
参 考 資 料

●成果指標一覧表

●用語の説明

●策定会議委員名簿

●策定の経過



第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」～アクションプログラム編～成果指標一覧

Main table with columns: 政策, 施策, No, 指標名, 指標の説明, 算出式, 現状値, 目標値 (平成26年度). Rows include categories like 1)地域に根ざした産業の振興, 2)企業誘致・留留の推進, 3)戦略的な海外展開の促進, 4)新産業の創出と産業構造の強化, 5)若年者等の就職支援と産業人材力の強化, 6)快適な労働環境の整備.

Policy table with columns: 政策, 施策, No, 指標名, 指標の説明, 算出式, 現状値, 目標値 (平成26年度). Rows include categories like 7)力強い農林水産業を支える担い手の確保, 8)おめの農林水産業を展開するための基盤整備, 9)選ばれた技術開発の推進, 10)愛媛産品のブランド力向上と販路拡大, 11)愛媛の魅力発信力の強化, 12)魅力ある観光地づくり, 13)国際観光の振興.

政策	施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
6 交流・連携の推進	14) 広域交流・連携の推進	43	四国4県連携施策数	「四国はひとつ」の理念の下、四国4県の協同・連携を図っている施策の数、連携の達成の度合いを示す指標。	実数	28施策 (平成23年度)	30施策
		44	中四国連携施策数	愛媛県と中四国の他の自治体とが合同又は連携して実施する各種施策の数。広域連携・交流の状況を示す指標。	実数	37施策 (平成23年度)	40施策
		45	外国人登録者数 (人口千人当たり)	海外から本県に輸入している外国人の数。県民が外国人や海外の文化と接する機会、多文化共生地域づくりの度合いを示す指標。	外国人登録者数 / 県人口 × 1,000	6.3人 (平成22年度)	6.5人
		46	海外渡航者数 (人口千人当たり)	本県から海外に出向した人の数。県民が海外と直接接点を持つ機会を示す指標。	海外渡航者数 / 県人口 × 1,000	59.7人 (平成22年度)	62.3人
	15) 国際交流の推進	47	県・市町の国際交流協定締結数	県及び県内各市町が外国との国際交流協定を締結している数。海外との関係の広がり具合を示す指標。	実数	12箇所 (平成22年度)	13箇所
		48	県道60アクセスプラン達成率	県道松山市から60分程度で到達できる地方圏域中心都市(四国中央市、新居浜市、西条市、今治市、久万高原町、大洲市、八幡浜市、宇和島市)の割合。県土の均衡ある発展のための高速道路ネットワークがどれだけ確保できているかを示す指標。	県道松山市まで60分程度で到達できる地方圏域中心都市数 / 地方圏域中心都市数(6市町) × 100	87.5% (平成22年度)	100%
		49	生活圏域から高速ICへの30分アクセス達成率	各市町役場から高速ICを30分以内で到達できる市町(離島である上島町を除く19市町)の割合。高速道路ネットワークがより有効に活用できるよう、同ネットワークへのアクセス向上を示す指標。	高速ICまで30分以内で到達できる市町数 / 県内市町数(離島である上島町を除く19市町) × 100	84.2% (平成22年度)	94.7%
		50	愛媛発着の旅客流動数	愛媛県からの出発及び到着の旅客数。交通ネットワークの充実度を示す指標。(対象輸送機関:JR、民鉄、自動車、旅客船、定期航空)	実数	1,677百万人 (平成21年度)	1,719百万人
		51	愛媛発着の貨物流動数	愛媛県からの出発及び到着の貨物トン数。物流ネットワークの充実度を示す指標。(対象輸送機関:鉄道、海運、自動車)	実数	138,953千t (平成21年度)	138,953千以上
		52	松山空港の年間利用者数	1年間に松山空港を利用した人数。広域・高速交通網の要である松山空港の利便性向上の成果を示す指標。	実数	2,310千人 (平成22年度)	2,600千人
16) 広域・高速交通ネットワークの整備	53	生活圏域30分アクセス達成率	合併前の旧市町村役場から30分程度で到達できる小学校(合併・廃校前の370小学校)の割合。生活に密着した自らの利用のための道路がどれだけ整備されているかを示す指標。	合併前の旧市町村役場まで30分程度で到達できる小学校数 / 県内小学校数(離島16校を除く370小学校) × 100	96.8% (平成22年度)	98.6%	
	54	離合困難解消率	山間部(市街地を除く)において、大型車等のすれ違い可能な道路延長の割合。山間部における快適な走行性がどれだけ確保されているかを示す指標。	離合可能な山間部(市街地を除く)道路延長(300m以内)に総延長7.0mの区間が20m以上ある区間の延長 / 山間部(市街地を除く)道路延長 × 100	80.1% (平成22年度)	81.5%	
	55	通線・離島地域の地域交通の路線数	通線・離島地域における公共交通路線(路線バス+廃止代替バス+コミュニティバス+スクールバス+離島航路)の数。生活と密着した公共交通の充実度を示す指標。	実数	572路線 (平成22年度)	572路線	
	56	県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	1年間に県内で鉄道、軌道、一般乗合旅客自動車等を利用した人の数。生活の足として中心的役割を担う交通手段の充実度を示す指標。	実数	43,077千人 (平成21年度)	43,077千人	
	57	県内輸送量に占める公共交通機関構成比	県内移動に際しての公共交通機関の利用割合。公共交通網の充実度を示す指標。	公共交通機関輸送人員 / 全輸送人員 × 100	5.1% (平成21年度)	5.6%	
	58	NPO法人数(認定NPO法人を含む)	県がNPO法人として認定・認定した法人数。新しい公共の重要な担い手であるNPO法人の状況を示す指標。 ※認定NPO法人は、県民から支援を受けているかどうかの判断基準(PST)である寄附金・寄附者数や法人の透明性確保が図られていることから、県民の満足度を把握することが可能。	実数	325法人 (うち認定NPO法人1法人) (平成22年度)	450法人 (うち認定NPO法人現状より増加)	
	59	愛媛ボランティアネットワーク会員登録数	県が開発している県内のボランティア関連情報を掲載しているHPI(愛媛ボランティアネットワーク)の会員数。助け合い・支え合う活動であるボランティア活動への県民の関心度を示す指標。	実数	2,956会員 (平成22年度)	3,600会員	
17) 地域を結ぶ交通体系の整備	60	地域づくり団体数(人口1万人当たり)	県民の自主的・主体的な地域づくり活動の基礎となる地域づくり団体数。協働のきずなづくりの進捗状況を示す指標。	地域づくり団体数 / 県人口 × 10,000	1.73団体 (平成22年度)	4.0団体	
	61	県審議会等における女性委員の割合	県審議会等における女性委員の割合。男女が共に政策方針決定過程に参画していることを示す指標。	審議会等の女性委員数 / 審議会等の委員総数 × 100	41.4% (平成23年度)	40%以上	
	62	「男女共同参画社会」という言葉を知っている県民の割合	愛媛県政に関する世論調査で「男女共同参画社会」という言葉を知っていると回答した割合。県民における男女共同参画社会意識の浸透状況を示す指標。	「男女共同参画社会」という言葉を知っている回答数 / 設問の回答数 × 100	66.4% (平成21年度)	100%	
	63	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	県政モニターアンケートで「仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる」と回答した人の割合。仕事と生活の調和の進展状況を示す指標。	「仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる」と回答した回答数 / 設問の回答数 × 100	39.5% (平成22年度)	39.5%以上	
18) 未来につながる協働のきずなづくり	64	NPO法人数(認定NPO法人を含む)	県がNPO法人として認定・認定した法人数。新しい公共の重要な担い手であるNPO法人の状況を示す指標。 ※認定NPO法人は、県民から支援を受けているかどうかの判断基準(PST)である寄附金・寄附者数や法人の透明性確保が図られていることから、県民の満足度を把握することが可能。	実数	325法人 (うち認定NPO法人1法人) (平成22年度)	450法人 (うち認定NPO法人現状より増加)	
	59	愛媛ボランティアネットワーク会員登録数	県が開発している県内のボランティア関連情報を掲載しているHPI(愛媛ボランティアネットワーク)の会員数。助け合い・支え合う活動であるボランティア活動への県民の関心度を示す指標。	実数	2,956会員 (平成22年度)	3,600会員	
	60	地域づくり団体数(人口1万人当たり)	県民の自主的・主体的な地域づくり活動の基礎となる地域づくり団体数。協働のきずなづくりの進捗状況を示す指標。	地域づくり団体数 / 県人口 × 10,000	1.73団体 (平成22年度)	4.0団体	
19) 男女共同参画社会づくり	61	県審議会等における女性委員の割合	県審議会等における女性委員の割合。男女が共に政策方針決定過程に参画していることを示す指標。	審議会等の女性委員数 / 審議会等の委員総数 × 100	41.4% (平成23年度)	40%以上	
	62	「男女共同参画社会」という言葉を知っている県民の割合	愛媛県政に関する世論調査で「男女共同参画社会」という言葉を知っていると回答した割合。県民における男女共同参画社会意識の浸透状況を示す指標。	「男女共同参画社会」という言葉を知っている回答数 / 設問の回答数 × 100	66.4% (平成21年度)	100%	
	63	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	県政モニターアンケートで「仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる」と回答した人の割合。仕事と生活の調和の進展状況を示す指標。	「仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる」と回答した回答数 / 設問の回答数 × 100	39.5% (平成22年度)	39.5%以上	

政策	施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
1 参画と協働による地域社会づくり	20) 人権が尊重される社会づくり	64	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	人権問題研修講師紹介事業の受講者数と人権啓発指導員等を派遣した研修受講者数の合計値。人権尊重の社会づくりに関する意識の浸透状況を示す指標。	実数	16,497人 (平成21年度)	16,500人以上
		65	人権・同和教育研究大会への参加者数	県人権・同和教育研究大会への参加者数。人権が尊重される社会づくりに向けた県民の意識の高揚状況を示す指標。	実数	2,182人 (平成22年度)	3,000人
		66	人権問題に関する指導者研修等の受講者数	県が開催する人権問題に関する指導者研修等の受講者数。人権問題の解消に向けた推進状況を示す指標。	実数	1,418人 (平成22年度)	1,800人
	21) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿さよめの実現	67	寝たきり高齢者出現率	65歳以上の者の数に、寝たきり高齢者の数が占める割合。高齢者が自立して健康で活動的に生活している状況を示す指標。	65歳以上の寝たきり高齢者数 / 65歳以上の高齢者数 × 100 (毎年4月1日現在で、県内各市町において調査)	5.61% (平成23年度)	6.15%以下
		68	要介護認定を受けていない者の割合	65歳以上の者の数のうち、介護保険の認定を受けていない者の数が占める割合。高齢者が自立して健康で活動的に生活している状況を示す指標。	65歳以上で介護認定を受けていない高齢者数 / 65歳以上の高齢者数 × 100 (厚生労働省が、第1号被保険者数(65歳以上)・第1号被保険者認定者数の各月分を公表)	80.09% (平成23年度)	79.36%以上
		69	訪問介護などの居宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者のうち、居宅サービス利用者数が占める割合。高齢者が介護や支援を要するようになって、住み慣れた地域で暮らしている状況を示す指標。	居宅サービス利用者数 / 介護保険サービス利用者数 × 100 (厚生労働省が、居宅介護サービス利用者等の各月分を公表)	72.51% (平成23年度)	73.50%以上
		70	県内老人クラブ会員数	県内の老人クラブに加入している高齢者の数。高齢者が「知識や経験を活かして、生きがいをとり等にも通じる社会参加」をしている状況を示す指標。	実数	101,225人 (平成23年度)	102,000人
	22) 障害者が安心して暮らせる共生社会づくり	71	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率)	施設入所から地域居住へ生活の場を移行した人の数(率)。障害者の社会参加が進んでいる状況を示す指標。	18年度以降の地域移行者数 / 基準時点(17.10.1)の入所者数(2,268人) × 100 ※人数は累計	263人 (11.6%) (平成22年度)	平成23年度中に策定する第3期県障害福祉計画に基づき設定
		72	障害者相談支援専門員資格取得研修修了者数	障害者相談支援専門員の資格を取得した人数。地域での障害者が相談しやすい態勢の整備状況を示す指標。	実数	302人 (平成22年度)	530人
		73	民間企業における障害者雇用率	民間企業で障害者が雇用されている割合。障害者が社会参加しやすい環境の整備状況を示す指標。	常用労働者数56人以上規模の一般の民間企業が雇用する障害者数 / 常用労働者数 × 100	1.69% (平成22年度)	1.80%
23) 地域福祉を变える環境づくり	74	社会福祉施設等従事者数	保健師や介護職員等、社会福祉施設等に従事する人の数。児童養護施設や養護老人ホーム、老人保健施設など地域福祉の推進基盤を支える施設の実績を示す指標。	実数	6,738人 (平成21年度)	6,800人	
	75	民生児童委員1人当たりの平均相談・支援件数	民生児童委員1人当たりが1年間に実施した相談・支援の数。地域の子育て環境の充実度を示す指標。	当該年度の全体相談数・支援件数 / 当該年度末の民生児童委員数	33件/人 (平成21年度)	34件/人	
	76	75歳未満のがん死亡者数(人口10万人当たり)	基準人口(昭和60年モデル人口)10万人に対するがん死亡者数。総合的ながん対策の推進状況を示す指標。	基準人口各年齢階級の死亡率 × 基準人口 / 当該年齢階級の人口 × 各年齢階級の総数 / 基準人口の総数 × 100,000	男性 110人 (平成21年) 女性 60人 (〃)	男性 102人 (平成26年) 女性 56人 (〃)	
24) 生涯を通じた心と体の健康づくり	77	65歳未満で死亡する人の割合	死亡者に占める65歳未満で死亡した人の割合。65歳未満の死亡原因の多くを占める悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患といった生活習慣病への対策の充実度を示す指標。	65歳未満で死亡する人 / 全体の死亡者数 × 100	男性 18.1% (平成22年) 女性 8.7% (〃)	男性 16.0%以下 (平成26年) 女性 7.0%以下 (〃)	
	78	難病患者(130疾患)のうち相談等の支援を受けている割合	難病患者に対し、より健康で安心した生活の実現に向けて実施する相談・支援の回数。難病患者が地域で自分らしく安心して暮らせるためのサポート体制の充実度を示す指標。	相談数(電話、面談、訪問、交流会相談件数) / 難病患者数(130疾患) × 100	43.0% (平成22年度)	70.0%	
	79	県内の医療施設に従事する医師の数、いつでも、どこでも安全で安心な医療が受けられる態勢の充実度を示す指標。	県内の医療施設に従事する医師の数、いつでも、どこでも安全で安心な医療が受けられる態勢の充実度を示す指標。	医療施設従事医師数 / 県人口 × 100,000	234.3人 (平成20年度)	255.6人	
	80	県の医師確保奨励金貸与生員数	県が運営する医師確保のための奨励金制度(地域医療医師確保奨励金、地域医療医師確保奨励金)から貸与を受けている医学生、研修医の数。県内に就職する医師数の増加に繋がる県の取組み状況を示す指標。	実数	57人 (平成23年度)	115人	
25) 安全・安心で暮らしやすい環境の充実	81	県内の医療分業率	医療機関外来患者の処方せん受取率。県民の安全性向上につながる医療分業の進展状況を示す指標。	処方せん枚数(保険薬局での受け取り枚数) / 処方せん枚数(医療機関における処方せん発行枚数) × 100	42.2% (平成21年度)	60.0%	

政策	施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)	
基本政策	2 未来を拓く子どもたちの育成	40) 特別支援教育の充実	134	進学・就職希望者の希望達成率の割合(県立特別支援学校高等部卒業者)	県立特別支援学校高等部卒業生で進学・就職を希望した者のうち、希望を達成した者の割合。施来目標の達成状況を示す指標。	進学・就職希望の達成者数 / 進学・就職希望者数 × 100	91.2% (平成22年度)	95.0%
			135	公立学校において、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別的教育支援計画を作成している学校の割合	特別支援教育の充実のために必要となる、学校と保護者、関係機関等との連携方針を具体的に示した個別的教育支援計画を作成している学校の割合。特別支援教育の充実度を示す指標。	個別的教育支援計画を作成している学校数 / 特別な支援が必要な児童等が在籍する学校数 × 100	89.9% (平成22年度)	100%
			再掲(130)	児童生徒の授業の理解度	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、国語・算数(数学)の授業が理解できていると答えた児童生徒の割合。児童生徒の授業の理解状況を示す指標。	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、国語・算数(数学)の授業が理解できていると答えた児童生徒の割合。児童生徒の授業の理解状況を示す指標。	小学校 81.2% (平成22年度) 中学校 67.5% (#)	小学校 85.0% 中学校 71.0%
			136	研修を受講した教員による授業への活用度	研修後の追跡調査で、受講した研修の内容を学校教育の中で活用したと答えた教員の割合。受講内容を受講者なりに解釈し、それぞれの場面に応じて適切に活用したということにより、教員の資質・能力の向上が客観的に判断できる指標。	研修を受けた教員による授業への活用度	活用したと回答した受講者 / 受講者数 × 100	74.9% (平成22年度)
		41) 教職員の資質・能力の向上	137	図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	公立図書館において、県民1人当たりが1年間に借りる図書冊子数。生涯学習活動の個々人の広がりを示す指標。	愛媛県内の公立図書館年間個人貸出冊数 / 県人口	4.6冊 (平成22年度)	5.4冊
			138	生涯学習の講師として登録している者の数	えひめナビイ人材データベースに登録された生涯学習の講師として活動している者の数。生涯学習の県民への広がりを間接的に示す指標。	実数	832人 (平成22年度)	900人
			139	学び舎えひめ大学学対象講座登録数	県内全域で実施される学び舎えひめ大学学対象登録講座。生涯学習の県民への広がりを間接的に示す指標。	実数	543件 (平成22年度)	1,000件
			140	総合科学博物館の入館者数	博物館で実施する展示イベント、講座、講演会などの参加者数及び、講習会や発表会等の貸借利用者数の合計。県民による生涯学習活動への参加状況を示す指標。	実数	208,833人 (平成22年度)	218,000人
		42) 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	141	歴史文化博物館の入館者数	博物館で実施する展示イベント、講座、講演会などの参加者数及び、講習会や発表会等の貸借利用者数の合計。県民による生涯学習活動への参加状況を示す指標。	実数	101,411人 (平成21年度)	113,300人
			142	国・県指定文化財数	県内の国指定及び県指定の文化財。文化を次世代へ継承するという施策目標の成果を示す指標。	実数	525件 (平成22年度)	533件
			143	県美術館の年間利用者数	1年間に県美術館を利用した人の数。美術館年間利用者数は、美術館への参加状況を示し、個性豊かな愛媛文化の創造という施策目標の成果として、県民における意欲や広がり把握することができる指標。	実数	300千人 (平成22年度)	350千人
			144	県民総合文化祭等への参加者数(県民文化会館、生活文化センター、高専生の利用者数を含む)	県民総合文化祭等(産業文化まつりを除く)への参加者や、県民文化会館、県民文化センター、高専生(利用した人の数、県民の文化活動に対する参加状況や意欲)の広がりを示す指標。	実数	875千人 (平成22年度)	882千人
		43) 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	145	総合型地域スポーツクラブ数	身近な地域に設置されている総合型地域スポーツクラブの数。県民がいつでも、どこでも、身近な地域でスポーツに参加できるようにするための環境の整備状況を示す指標。	実数	29クラブ (平成23年度)	50クラブ
			146	競技人口の状況	県体育協会に登録されている各種競技団体の登録人数。県民の生涯スポーツの広がりを示す指標。	実数	38,161人 (平成22年度)	39,200人
147	日本体育協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)		日本体育協会公認スポーツ指導者の数。県民がいつでも、どこでも、身近な地域でスポーツに参加できるようにするための環境の整備状況を示す指標。	実数	1.7人 (平成23年度)	1.9人		
148	国民体育大会における総合成績(天孫杯順位)		国民体育大会における総合成績。国民体育大会は、国内最大の総合スポーツ大会であり、本県の総合的な競技力を示す指標。	実数	39位 (平成22年度)	20位台		
44) スポーツを遊んだ豊かな地域づくり	149	国民体育大会における総合成績(天孫杯順位)	国民体育大会における総合成績。国民体育大会は、国内最大の総合スポーツ大会であり、本県の総合的な競技力を示す指標。	実数	39位 (平成22年度)	20位台		
	149	国民体育大会における総合成績(天孫杯順位)	国民体育大会における総合成績。国民体育大会は、国内最大の総合スポーツ大会であり、本県の総合的な競技力を示す指標。	実数	31件 (平成22年度)	40件		

基本政策 2 未来を拓く子どもたちの育成 3 生涯学習と文化の振興 4 スポーツ立国をめざす推進

政策	施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)	
基本政策	1 地域を取り組む子育て支援と子育て環境の整備	36) 安心して産み育てることができる環境づくり	119	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	えひめ結婚支援センターの結婚支援イベント及び個別のお引合せ(慶結び)において成立したカップル数。未婚化・晩婚化対策の充実度を示す指標。	実数	2,150組 (平成22年度)	5,150組
			120	周産期死亡率	年間の1,000出産に対する周産期死亡(妊娠満22週以後の死産及び早期新生児死亡)の割合。安全にかつ安心して出産できる環境の整備状況を示す指標。	(年間の妊娠満22週以後の死産数+年間の早期新生児死亡数) / (年間の出生数+年間の妊娠満22週以後の死産数) × 1,000	4.2 (平成18～22年度の平均値)	3.9以下
			121	一時預かり、延長保育を実施している保育所数	一時預かり、延長保育の実施箇所数の合計。子育て家庭をサポートする態勢の充実度を示す指標。	実数	209箇所 (平成22年度)	239箇所
			122	ひとり親家庭の就業率	児童扶養手当受給資格認定後、5年以上経過した者の就業率。ひとり親家庭の自立に向けた環境整備の充実度を示す指標。	受給資格認定後、5年以上経過した者のうち就業している者 / 5年以上経過した受給資格者総数 × 100	89.9% (平成22年度)	90.0%以上
		37) 子ども・若者の健全育成	123	公立小・中学校(県立中等教育学校を含む)における不登校児童生徒の割合	公立小・中学校における不登校(年間30日以上欠席)の児童生徒の全児童生徒数に占める割合。児童生徒の健やかな成長度合いを示す指標。	不登校児童生徒数 / 全児童生徒数 × 100	0.93% (平成22年度)	0.85%
			124	いじめの解消率	小・中・高等学校等において、1年間に学校が認知したいじめ件数のうち、いじめが解消されたと確認できた件数の割合。不登校の原因ともなるいじめに対する対応状況を示す指標。	いじめ解消件数 / いじめ認知件数 × 100	96.4% (平成22年度)	98.0%
			125	刑法犯で検挙・補導された青少年の数	年間の刑法犯青少年及び触法少年の合計。青少年の健全性を示す指標。	実数	1,130人 (平成22年)	1,000人 (平成26年)
			126	公立小・中学校における学校関係者評価の公表率	保護者、地域住民、教員代表、民生児童委員等の学校関係者による学校評価結果を公表している学校の割合。地域に開かれた学校が増加しているかどうかを客観的に示す指標。	県内の公立小・中学校における学校関係者評価の公表を実施した学校数 / 県内の公立小・中学校数 × 100	94.1% (平成22年度)	100%
		38) 魅力ある教育環境の整備	127	地域学校安全委員会の開催した学校の割合	学校における安全対策を検討する委員会(家庭や地域の関係機関、団体との照で、協力要請や情報交換を行うための会議)等を開催した学校の割合。子どもたちの安全に配慮した学校運営がなされているかどうかを示す指標。	学校における安全対策を検討する委員会等を開催した学校の数 / 調査対象学校(国公私立の小・中学校、中等学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園)の数 × 100	96.3% (平成21年度)	100%
			128	県立高校(県立中等教育学校を含む)の自己評価におけるA・B評価の項目数	県立高校(中等教育学校を含む)で実施している5段階(A～E)の自己評価(教育活動その他の学校運営について、学校、地域の特色及び生徒の志趣に応じた目標を設定し、その達成状況や取組等について自己評価するもの)におけるA評価及びB評価の割合。魅力ある教育環境の充実度を示す指標。	自己評価におけるA・B評価の項目数 / 全評価項目数 × 100	83.9% (平成22年度)	88.9%
			129	児童生徒の授業の理解度	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、国語・算数(数学)の授業が理解できていると答えた児童生徒の割合。児童生徒の授業の理解状況を示す指標。	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、国語・算数(数学)の授業が理解できていると答えた児童生徒の割合。児童生徒の授業の理解状況を示す指標。	小学校 81.2% (平成22年度) 中学校 67.5% (#)	小学校 85.0% 中学校 71.0%
			130	インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校を含む)の割合	県立高校(中等教育学校を含む)におけるキャリア教育の一環として、インターンシップを取り入れている学校の割合。生徒の望ましい動向・職業観や社会的・職業的自立に対する心構えを育む教育の推進状況を示す指標。	インターンシップを実施した学校数 / 県立高校(中等教育学校を含む)の学校数 × 100	83.9% (平成22年度)	87.9%
		39) 豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	131	道徳の時間の年間指導計画に体験活動を活かす工夫を位置付けている学校の割合	公立小・中学校における道徳の時間の年間指導計画に、豊かたたくましい心を育成するための体験活動の活用を位置付けている学校の割合。体験活動の充実度を示す指標。	位置付けのある学校数 / 全小・中学校数 × 100	81.0% (平成23年度)	100%
			132	体育の授業以外で週3日以上運動をしている児童の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の対象である小学校5年生において、体育の授業以外で週3日以上運動・スポーツを実施している者の男女別の割合。児童の健やかな体の育成や体力の向上に向けた取組み状況を示す指標。	週3日以上授業以外で運動・スポーツをしていると答えた児童(小学5年生) / 調査対象児童 × 100	小5男子 60.6% (平成22年度) 小5女子 41.9% (#)	小5男子 65.0% 小5女子 45.0%
133	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における総合評価がD、Eである児童生徒の割合		小学校5年生及び中学校2年生を対象に毎年実施される「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、その総合評価がD又はEであった児童生徒の割合。児童生徒の体力・運動能力の状況を示す指標。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における総合評価がD、Eである児童生徒の数 / 調査対象児童生徒数 × 100	中2男子 31.4% (平成22年度) 中2女子 16.0% (#) 小5男子 27.2% (#) 小5女子 24.2% (#)	中2男子 27.0% 中2女子 12.0% 小5男子 23.0% 小5女子 20.0%		

基本政策 1 地域を取り組む子育て支援と子育て環境の整備 2 未来を拓く子どもたちの育成 3 生涯学習と文化の振興 4 スポーツ立国をめざす推進

基本政策	政策	施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
26) 救急医療体制の充実	4	26)	82	救急患者の警外搬送率	全救急搬送患者のうち、消防本部の管轄外の病院に搬送された患者の割合。救命救急医療体制の充実度を示す指標。	消防本部の管轄外の病院に搬送された患者数 / 救急搬送患者総数 × 100	14.3% (平成22年度)	14.0%
			83	救急隊の救急救命士利用率	救急隊総数のうち、救急救命士を運用している隊数の占める割合。適切な救命措置に繋がる救急隊の人員体制の充実度を示す指標。	救急救命士運用隊数 / 救急隊総数 × 100	77.2% (平成22年度)	90.0%
			84	二次救急医療機関の前搬化率	大規模な災害発生時に重要な役割を果たす災害拠点病院を含めた二次救急医療機関の前搬化率。地震発生時の安全・安心な医療提供体制の充実度を示す指標。	前搬化済の二次救急医療機関 / 二次救急医療機関	43.3% (平成21年度)	80.0% (平成27年度)
			85	街路整備密度	市街地面積(用途地域面積)1kmあたりの街路整備延長。都市生活の快適さを示す指標。	都市計画道路の改良済延長(km) / 市街地面積(km ²)	1.36km / km ² (平成21年度)	1.45km / km ²
			86	景観計画策定数	景観法に基づき策定された景観計画の数。良好な景観を有した快適な暮らし空間創出への取組みの成果を示す指標。	実数	5件 (平成22年度)	20件
			87	県営都市公園の利用者数	県営都市公園(総合運動公園とへ動物園、南ノ宮都市公園、道後公園)の年間利用者数。レクリエーションのほか、良好な都市環境の保全・景観の形成、都市の安全性確保など多様な機能を有する都市公園整備の成果を示す指標。	実数	2,984千人 (平成22年度)	3,040千人
			88	耐震性を有する住宅ストックの比率	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性(震動後残存率の大地震で人命に危害を及ぼす倒壊等の被害を及ぼさない)を有する住宅の割合。暮らしに最も身近な空間である住宅の地震に対する安全性を示す指標。	(新耐震基準で建設された住宅(昭和56年6月以降の着工) + 昭和56年5月以前の住宅のうち必要耐震性を有する住宅) / 全住宅数 × 100	71.4% (平成20年度)	80.0%
			89	ブロードバンド契約の世帯普及率	県内全世帯に占めるブロードバンドを契約している世帯の割合。良好なICT環境の普及状況を示す指標。	ブロードバンド契約者数 / 世帯数 × 100	50.7% (平成22年度)	90.0%
			90	法人二税の電子申告率	法人二税の申告数のうち、電子申告が占める割合。全国の自治体が共同で進めている地方税の電子化の進捗度を示す指標。	電子申告件数 / 平成18年度法人申告件数 × 100	34.66% (平成22年度)	60.00%
			29) 消費者の安全確保と生活衛生の向上	4	29)	91	県消費生活センターにおける相談解決率	県消費生活センターにおいて、主体的に一応の解決を導いた割合。センターにおける相談への対応の成果を示す指標。
92	家畜の監視伝染病発生件数	家畜伝染病の発生件数。家畜における衛生管理の充実度を示す指標。				実数	41件 (平成22年度)	40件以下
93	生産段階における農畜産物の残留農薬等の安全性確保達成状況	畜産物における抗菌性物質等医薬品や農産物における農薬における適正事例の割合。生産段階における残留農薬等の調査・監視により、安全性が確保されている状況を示す指標。				(調査監視実施件数 - 不適正事例件数(畜産物における抗菌性物質等医薬品や農産物における農薬残留件数)) / 調査監視実施件数 × 100	100% (平成22年度)	100%
94	県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	小売店舗等におけるJAS法に基づく不適正な表示の割合。JAS法に基づいて、多くの安全・安心が確保されている状況を示す指標。				調査で確認された生鮮食品の不適正表示件数 / 県食品表示ウォッチャーの指摘件数 × 100	20.0% (平成22年度)	0%
95	食中毒の発生件数の全国での相対的位置(人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする)	全国の10万人当たりの食中毒発生件数を1.0としたときの、本県の10万人当たりの発生件数。安全な食生活につながる食品の供給状況を示す指標。				本県10万人当たりの食中毒発生件数 / 全国10万人当たりの食中毒発生件数	1.02 (平成22年度)	1.00以下
96	上水道・簡易水道の断水の回数	県内の上水道及び簡易水道において、断水を原因とする断水が実施された回数。市民生活に不可欠な生活用水の安定的な供給状況を示す指標。				実数	0回 (平成22年度)	0回
97	人工林における間伐実施面積	森林(民有林)のうち、人工林で間伐を実施した面積。水害としての森林の健全な保水育成の状況を示す指標。				実数	8,907ha/年 (平成22年度)	9,500ha/年
98	老朽ため池改修数	県下に3,255箇所あるため池の中で老朽化が著しい628箇所のうち、改修工事を行った箇所数。ため池の漏水等防止による水資源の確保状況を示す指標。				実数	440箇所 (平成22年度)	520箇所
99	交通事故発生件数	県内で1年間に発生した交通人身事故の件数。交通事故発生件数の増減は、事故による死者数や負傷者数の増減に直接繋がる指標。				実数	8,188件 (平成22年)	7,041件 (平成26年)
31) 交通安全対策の推進	4	31)				100	交通事故死者数	交通事故による1年間の死者(交通事故発生から24時間以内に死亡した)人数。県民の生命を交通事故の脅威から守るとし、交通安全対策の究極目標の達成状況を示す指標。
			101	交通事故死傷者数	1年間の、交通事故死者数と交通事故負傷者数合計。交通事故に遭い、命を取りとめても、重い後遺症に苦しむ場合もあることを考慮し、広く交通事故の被害から県民がどれだけ守られたかを見るための指標。	実数	9,792人 (平成22年)	8,630人 (平成26年)
			102	市街地における歩道の整備率	交通事故発生危険性が高い市街地(人口集中地区、用途地域)において、歩道等が整備された道路の割合。人になじしい交通環境整備として実施する歩道等の整備による成果を示す指標。	市街地において歩道等が整備された道路延長 / 市街地の道路延長 × 100	68.8% (平成21年度)	73.4%

27) 快適な暮らし空間の実現

30) 水資源の確保と節水型社会づくり

31) 交通安全対策の推進

基本政策	政策	施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
32) 犯罪の起きにくい社会づくり	4	32)	103	青色防犯パトロール車両台数	警察から、実施団体として適切と証明を受けた団体が自主防犯パトロールに使用する、青色回転灯を装備した自動車の台数。犯罪の起きにくい社会づくりのために重要となる、地域住民の積極的な自主防犯活動の推進状況を示す指標。	実数	1,346台 (平成22年)	1,665台 (平成26年)
			104	犯罪率(人口千人当たり)	人口千人当たりの刑法犯認知件数。県民の犯罪に対する安全の度合い及び本県における犯罪対策の充実度を示す指標。	刑法犯認知件数 / 県人口 × 1,000	11.44件 (平成22年)	10.50件 (平成26年)
			105	凶悪犯罪の検挙率	認知された凶悪犯罪(殺人、強盗、放火等)のうち、犯人を検挙した割合。犯罪の中でも特に危険性の高い凶悪犯罪の検挙状況であり、本県における犯罪対策の充実度を示す指標。	凶悪犯罪の検挙件数 / 凶悪犯罪の認知件数 × 100	85.6% (平成22年)	100% (平成26年)
			106	重要窃盗犯罪の検挙率	認知された重要窃盗犯罪(侵入盗、自動車盗、ひったくり等)のうち、犯人を検挙した割合。窃盗犯罪の中でも危険性の高い重要窃盗犯罪の検挙状況であり、本県における犯罪対策の充実度を示す指標。	重要窃盗犯罪の検挙件数 / 重要窃盗犯罪の認知件数 × 100	69.6% (平成22年)	70.0% (平成26年)
			107	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合。各防災機関が果たすべき役割など訓練目的が適切に達成できたかを示す指標。	アンケートにおける「目的達成」の回答数 / アンケート回答者数 × 100	—	100%
			108	原子力施設見学会等参加者数	原子力施設見学会と原子力講演会の参加者数の合計。原子力発電に関する正しい知識の県民への普及度合いを示す指標。	実数	509人 (平成22年度)	640人以上
			109	防災士の数	日本防災士機構が防災士として登録した人数。自主防災組織の活性化や地域防災力の状況を示す指標。	実数	2,358人 (平成22年度)	4,000人
			110	自主防災組織の訓練実施率	防災訓練の活動を行った自主防災組織の割合。地域(自主防災組織)の防災力の状況を示す指標。	訓練を実施した自主防災組織数 / 全自主防災組織数(1つの自主防災組織が複数回実施しても、1として計上) × 100	54.3% (平成22年度)	65.0%
			111	県防災メールの登録者数	携帯電話やパソコンで県からの最新の防災情報を電子メールで受信できる県民の登録者数。災害時等において、より多くの県民へ情報提供できる体制の状況を示す指標。	実数	3,660人 (平成22年度)	30,000人
			112	県立学校の耐震化率	県立学校のうち、耐震化が実施されている学校の割合。災害発生時には避難所としても活用されるなど、防災上の拠点としての役割を担う県立学校の耐震化の成果を示す指標。	(1981年「新耐震設計基準」に基づいて設計された建物 + 同基準ができてから以前の建物で補強工事を済ませた建物) / 全体の建物数 × 100	51.7% (平成22年度)	77.5%
35) 災害から県民を守る基盤の整備	4	35)	113	警察施設の耐震化率	警察施設のうち、耐震化が実施されている施設の割合。災害時活動の拠点となる警察施設の耐震化の成果を示す指標。	(1981年「新耐震設計基準」に基づいて設計された建物 + 同基準ができてから以前の建物で補強工事を済ませた建物) / 全体の建物数 × 100	42.9% (平成23年度)	57.1%
			114	洪水から守られる戸数	河川整備により、浸水被害を免れる戸数。災害から県民を守る基盤整備への取組みのうち、河川整備による成果を示す指標。	事業実施により増加する洪水から守られる戸数を年度毎に算出する。 戸数(年間) = 目標戸数 × (年度別河川整備延長 / 河川整備延長(H23 - H26))	29,300戸 (平成22年度)	33,900戸
			115	海岸保全施設整備による防護面積	海岸保全施設を整備することにより、高潮・波浪・津波から被災を免れる沿岸部の面積。災害から県民を守る基盤整備への取組みのうち、海岸保全施設整備による成果を示す指標。	実数	7,500ha (平成22年度)	8,800ha
			116	耐震強化岸壁整備率	県管理港湾耐震強化岸壁予定G1コース(東予港、松山港(外港地区、高浜地区)、中島港、三崎港、宇和島港)のうち、整備完了の箇所数。災害から県民を守る基盤整備への取組みのうち、港湾整備による成果を示す指標。	整備完了箇所数 / 整備予定箇所数 × 100	50.0% (平成22年度)	66.7%
			117	緊急輸送道路の防災対策の整備率	緊急輸送道路において、防災対策(法面防災対策、橋梁耐震対策、トンネル保全対策)が必要な箇所のうち、対策が完了している箇所の割合。災害から県民を守る基盤整備への取組みのうち、緊急輸送道路整備による成果を示す指標。	対策完了箇所数 / 要対策箇所数 × 100	80.6% (平成22年度)	96.1%
			118	土砂災害防止施設により保全された人家戸数	土砂災害防止施設を整備することにより、被災を免れる人家戸数。災害から県民を守る基盤整備への取組みのうち、土砂災害防止施設整備による成果を示す指標。	実数	38,827戸 (平成22年度)	42,000戸
			再掲(98)	老朽ため池改修数	県下に3,255箇所あるため池の中で老朽化が著しい628箇所のうち、改修工事を行った箇所数。老朽ため池の決壊等を防ぐことによる安心・安全な生活の基盤整備の状況を示す指標。	実数	440箇所 (平成22年度)	520箇所

基本政策	政策	施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)	
3 環境をよそいでい産業の育成	2016年以降の自然と共生する社会の実現	51)魅力ある里地・里山・里海づくり	170	都市農村交流(グリーン・ツーリズム)施設における年間宿泊者数	一年間で県内都市農村交流(グリーン・ツーリズム)施設に宿泊した人数。都市と農山村の交流の状況を示す指標。	実数	71.8千人 (平成22年度)	78.1千人	
			171	農地や農業用水などの保全活動に取り組む地区数	農地・水環境保全向上対策による共同活動や向上活動を実施している地区数(協定組織数)、農地や農業用水等の保全活動や農山村の多面的機能の発揮を図る地域の活動状況を示す指標。	実数	427地区 (平成22年度)	640地区	
			172	県外からの移住者数	県及び市町の移住相談窓口を経由して県外から移住した者の数。地域の振興・活性化に向けた取組みの成果として、都市住民の誘致による地域の新たな担い手の確保状況を示す指標。	実数	51人 (平成22年度)	70人	
		52)再生可能エネルギーの利用促進	173	住宅用太陽発電設備の導入率	住宅用太陽発電設備が設置されている一戸建住宅の割合。太陽発電等の導入促進への取組みを示す指標。	RPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)認定設備数/一戸建住宅(住宅・土地統計調査(総務省)のデータ)×100	1.92% (平成21年度)	平成24年度を目途に策定する「[スエビ新エネルギービジョン(仮称)]」において設定	
			174	新エネルギー導入実績(原油換算)	各種新エネルギーの導入実績について単位を統一(原油換算)して合計したもの。再生可能エネルギーの利用促進状況を示す指標。	実数	20.6万kl (平成23年度)	平成24年度を目途に策定する「[スエビ新エネルギービジョン(仮称)]」において設定	
			175	バイオディーゼセル燃料(混合軽油)生産量	軽油特定加工業者が製造するバイオディーゼセル燃料5%混合軽油の量。バイオディーゼセル燃料の普及状況を示す指標。	実数	557kl (平成22年度)	5,000kl (平成32年度)	
			176	木質ペレット年間生産量	県内におけるスキ・ヒノキ間伐材等を利用した木質ペレットの年間生産量。木質ペレットの年間生産量により、木質バイオマスの利用状況を示す指標。	実数	1,255 t (平成22年度)	3,000 t	
			53)低炭素ビジネスの振興	177	国内クレジット及びオフセット・クレジット(J-VÉR)認証件数	中小企業等が大企業等から資金の提供を受け、共同で取り組む温室効果ガス排出削減事業のうち、その削減分が「国内クレジット」として認証された数と、温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトにより実現された排出削減・吸収量を「オフセット・クレジット(J-VÉR)」として認証された数の合計。県内企業の低炭素ビジネス参入の成果を示す指標。	実数	5件 (平成22年度)	30件
				178	EV関連製品の開発や製造に取り組む企業数	県EV開発センターの研究成果等を活用して、EV関連製品の開発や製造に取り組む企業数。企業数の多寡が効果的に直結しており、EV開発プロジェクト推進事業による研究開発及び事業化支援の成果を示す指標。	実数	3件 (平成22年度)	15件
				再掲(97)	人工林における間伐実施面積	森林(民有林)のうち、人工林で間伐を実施した面積。森林の健全な保全育成の状況を示す指標。	実数	8,907ha/年 (平成22年度)	9,500ha/年
	54)恵み豊かな森林(もり)づくり	179	森との交流人口	森林環境対象事業により実施した交流会等で森林(木材等を含む)と交流した人数。森林に対する理解や森林づくりへの県民参加の促進に対する成果を示す指標。	実数	203,631人 (平成22年度)	720,000人		
		再掲(25)	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	スギ・ヒノキを中心とする木材(加工前の丸太の状態)の年間生産量。森林資源の活用を促した森林整備・林業経営の強化の状況を示す指標。	実数	453千㎡ (平成22年度)	610千㎡		

※再掲指標=4指標 間伐実施面積、ため池回収数、素材生産額、授業の理解度

基本政策	政策	施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
1 環境と暮らしの調和のとれた社会の実現	46)環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	環境マスター登録者数	150	環境マスターに登録された者の数。環境教育・学習を推進する人材の育成状況を示す指標。	実数	94人 (平成23年度)	100人	
			151	小・中学校における環境教育年間指導計画策定率	教科指導やその他の教育活動に環境教育を位置付け、年間の指導計画を策定している小・中学校の割合。環境教育・学習の充実度を示す指標。	環境教育年間指導計画を策定している小・中学校数/全小中学校数×100	78.2% (平成22年度)	82.0%
			152	環境教育・学習参加者数	環境マスター利用者数、こどもエコクラブ登録者数、及び県立大学登録者数、体験型環境学習センター(スエビエコハウス)入館者数の合計。県民への環境教育・学習の機会提供状況を示す指標。	実数	24,218人 (平成22年度)	前年度より増加
			153	環境NPO法人数	「環境の保全を図る活動」を活動分野とする県内の特定非営利活動法人数。県民の環境保全活動の状況を示す指標。	実数	109団体 (平成22年度)	前年度より増加
		47)地球温暖化対策の推進	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	154	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	実数	261団体 (平成23年度)	350団体
	155			県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成20年度)に対する割合	県地球温暖化防止実行計画に定められた基準年(平成20年度)の排出量に対する割合。県民総ぐるみで取り組む地球温暖化防止の活動状況を示す指標。	(当該年度の県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量/平成20年度の県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量-1)×100	-4.5% (平成22年度)	-7.0%
	156			県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成22年度)に対する割合	京都議定書に定められた基準年(平成22年度)の排出量に対する割合。地球温暖化対策の成果を示す指標。	(当該年度の県内の温室効果ガス排出量/平成22年度の県内の温室効果ガス排出量-1)×100	+5.5% (平成20年度)	-15.0% (平成22年度)
	157			一般廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物が再利用されている割合。循環型社会の推進状況を示す指標。	(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集回収量)/(市町村処理量+集回収量)×100	18.1% (平成21年度)	平成23年度中に策定する循環型社会推進計画に基づき設定
	48)環境への負荷が少ない循環型社会の構築	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事業の改善率	158	学識経験者等で構成する「資源循環優良モデル認定審査会」において審査し、知事が認定する環境資源循環優良モデル認定制度の認定数。環境負荷の低減に取り組んでいる事業者の状況を示す指標。	実数	100件 (平成22年度)	136件	
			159	不法投棄等不適正処理事業のうち、改善済み件数の割合。産業廃棄物の不適正処理事業の正正状況を示す指標。	改善済み件数/不適正処理事業発見件数×100	76.0% (平成22年度)	80.0%	
			160	産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格件数	産業廃棄物処理業者への立入検査において、不適格とされた事業者の数。産業廃棄物が適正に処理されている状況を示す指標。	実数	3件 (平成22年度)	0件
			49)良好な生活環境の保全	大気環境基準達成率	161	環境基本法に基づく大気環境基準の達成率。生活環境(大気)の状況を示す指標。	達成地点数/測定地点数×100	85.7% (平成21年度)
	162	環境基本法に基づく公共用水域(河川・湖沼・海域)の水質環境基準の達成率。生活環境(水質)の状況を示す指標。			達成水域数/測定水域数×100	82.1% (平成22年度)	100%	
	163	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準適合率			大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づく立入調査において排出基準に適合している事業場の割合。生活環境(大気、水質)における発生源対策の進捗状況を示す指標。	基準適合事業場数/立入事業場数×100	ばい塵 100% (平成22年度) 排水 98.9% (平成22年度)	ばい塵 100% 排水 100%
	2016年以降の自然と共生する社会の実現	50)豊かな自然環境と生物多様性の保全	自然公園、四国のみちの利用者数	164	高圧ガス事故件数(容器盗難を除く)、LPガス事故件数、火災類事故件数(消費中事故を除く)の合計。高圧ガス等の事故防止対策の進捗状況を示す指標。	実数	9件 (平成18~22年度の平均)	9件以下
				165	県内の自然公園と四国のみちの年間利用者の合計。自然環境の保全状況や施設整備の事業効果を始め、自然と人との共生の実現の度合いを示す指標。	実数	5,442千人 (平成22年度)	5,442千人以上
			自然保護指導員・野生動物植物保護推進員等の人数	166	県が委嘱する自然保護指導員、野生動物植物保護推進員及び鳥獣保護員等の合計。豊かな自然環境や野生動物植物を保護する人材確保の状況を示す指標。	実数	170人 (平成23年度)	180人
				167	鳥獣保護の違反件数	県が鳥獣の保護及び狩猟に関する法律の違反情状を推察した件数(警察からの法律違反検挙事件送致通知書を含む)。自然保護の意識啓発の効果を示す指標。	実数	11件 (平成22年度)
			生物多様性の認識度	168	県民生活に関する世論調査で「生物多様性」という言葉を知っている県民の割合。県民が生物多様性の重要性を認識しているかを示す指標。	[「生物多様性」という言葉を知っている回答者/設問の回答者]×100	39.0% (平成21年度)	45.0%
169				絶滅のおそれのある野生生物の割合	県レッドデータブックに記載されている絶滅のおそれのある野生生物の割合。豊かな自然環境と生物多様性の保全の状況を示す指標。	絶滅のおそれのある野生生物/愛媛県産野生動物目録数×100	15.0% (平成14年度)	15.0%